

- 令和4年12月、「100年先も安心」な東京を目指し、「TOKYO強靱化プロジェクト」を立上げ。5つの危機に対し、2040年代に目指す姿や方向性を提示
- その道筋を確かなものとするため、気候変動の影響なども踏まえ、ハード・ソフトの両面から施策を強化し、令和5年12月にプロジェクトをアップグレード

## 1 プロジェクト推進の考え方

R4年度

### ■ TOKYO強靱化プロジェクトの立上げ (R4.12)

➔ 5つの危機に対して、**2040年代に目指す姿**と、その実現に向けた**方向性**を示す

始動

風水害

激甚化する風水害から都民を守る

地震

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

火山噴火

噴火が起きても都市活動を維持する

電力等途絶

災害時の電力・通信・データ不安を解消する

感染症まちづくり

感染症にも強いまちをつくる



R5年度

### ■ TOKYO強靱化プロジェクトをアップグレードし、公表 (R5.12)

➔ R4年度に示した「強靱で持続可能な都市」の実現に向けた**道筋を確かなものへと固める**

アップ  
グレード



R6年度

事業推進  
不断の強化

- 全庁一丸で継続的にプロジェクトを展開していくため、**「『未来の東京』戦略」の中で、施策の推進及び不断の強化**

2040年代に目指す強靱化された東京の実現

## 2 全体のポイント

- 世界各地で風水害や地震が頻発する中、「100年先も安心」を目指し、**リーディング事業を強化・拡充**（33→44）するなど**5つの危機への備えをレベルアップ**
  - ✓ 深刻度を増す**気候変動**を踏まえ**豪雨対策を一層強化**するとともに、多くの都民が暮らす**マンション防災**、**災害時の電源確保**や**グリーンインフラ**など、**強靱かつ、サステナブルな都市**を目指し取組を加速
- プロジェクトに掲げる、**2040年代の到達点（政策目標）の確実な達成**に向け、新たに**中間目標を設定し、取組を加速**

## 3 危機毎の主なポイント

### 風水害

『気候変動を見据えた豪雨対策の更なる推進』

- 豪雨対策の目標降雨を時間10mm引き上げ
- 地下河川等の事業化に向けた取組に着手
- グリーンインフラを活用した雨水流出抑制促進
- 高台まちづくり（高規格堤防整備）に新たな仕組みを導入するなど、2030年頃には3河川で高台事業化

### 地震

『都民等と連携した地震への備えを強化』

- 移転先の確保に向けた支援等、複合的な取組による**特定整備路線**の整備推進
- 木造住宅の**耐震化**、建築物の**液状化対策**の支援強化
- **防災資器材確保**や**訓練への支援**、**マンション管理士の派遣等マンション防災の充実・強化**

### 火山噴火

『富士山噴火に備え、着可能な取組から推進』

- **道路啓開体制**の構築に向け、**除灰手順**の考え方や**資機材等確保**の方向性など、検討を深化
- 降灰時における**警察・消防活動**の確保に向けた**資器材等の充実強化**
- 大量の降灰に対する都内における**仮置場選定の考え方を整理**。今後、区市町村等と連携して候補地選定

### 電力等途絶

『災害時にも機能する再エネ電源や通信の確保』

- 太陽光発電等**再エネ設備の導入促進**や**次世代型技術の活用**、**グリーン水素**の需要拡大・供給体制構築など**実装の加速化**
- 都内**全ての避難所へのOpenRoaming<sup>※</sup>対応Wi-Fiの整備**や**衛星通信**など、「つながる東京」の展開

### 感染症にも強いまちづくり

『新たな感染症の流行を見据え、取組を深度化』

- 西新宿の**空間再編**や**KK線再生**のイベント等で屋外における都市活動の魅力を早期に発信
- **舟運の実装支援**等により交通手段を多様化し、感染リスク低減にも寄与
- 既存ビルのリノベーションを**先行地区で促進**するなど、徒歩圏内における働く環境を充実

## 4 事業規模の見直し

### (1) 総事業規模（概算）

総事業規模（概算）	
	うち当初10年間
17 兆円	7 兆円

- ※ 本プロジェクトの推進に必要な、令和5（2023）年度から2040年代までの事業規模を示している。
- ※ 一部の事業は完了が2040年代を越えるものがある。
- ※ 現時点での事業規模であり、今後変更が生じる可能性がある。

### (2) 事業規模（概算）の内訳

※ 複数の危機に対する事業があるため、合計は総事業規模と一致しない。

区分	事業規模（概算）の内訳		主な事業
		うち当初10年間	
激甚化する風水害から 都民を守る	7.1 兆円	2.0 兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進</li> <li>下水道浸水対策の強化</li> <li>都市基盤としての高台まちづくり</li> </ul>
大地震があっても「倒れない ・燃えない・助かる」まちをつくる	9.6 兆円	3.8 兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急輸送道路網、アクセスルートとなる道路等の事業推進</li> <li>耐震強化岸壁の整備推進</li> <li>水道管路・下水道管路の耐震化の推進</li> </ul>
噴火が起きても 都市活動を維持する	2.1 兆円	0.6 兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道施設の降灰対策の推進</li> <li>避難に必要な噴火災害に対応した船客待合所や駐車場の整備</li> <li>降灰時における警察・消防活動の確保</li> </ul>
災害時の電力・通信・データ 不安を解消する	1.4 兆円	1.3 兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消型再生可能エネルギーの更なる導入促進</li> <li>水素社会実現プロジェクト</li> <li>OpenRoaming対応公衆Wi-Fiの整備</li> </ul>
感染症にも強いまちをつくる	0.7 兆円	0.4 兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発機会をとらえた駅周辺の利便性向上・ゆとりある空間創出</li> <li>利用者ニーズを踏まえた都立公園・海上公園の新規整備</li> <li>自転車通行空間の整備推進</li> </ul>

## 5 関連する取組

- 本プロジェクトに関連する取組として、「HTTの取組」との連携、「弾道ミサイル攻撃への対策」との方向性の共有について新たに追加